

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・定額法

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%ととして償却を行い、耐用年数j到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却している。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。

・無形固定資産・・・定額法

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・群馬県社会福祉協議会の法人積立金を基準として計上している。

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年7月23日厚生労働省関係局長連盟通知）に基づく会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 当法人において設定する事業区分、拠点区分及びサービス区分は以下のとおりとする。

社会福祉事業

① たけのこ学園拠点区分

ア 入所支援事業

イ 生活介護事業

ウ 法人本部

エ 日中一時支援事業

オ 短期入所事業

カ 共同生活援助事業

② くりのみ学園拠点区分

ア 就労継続支援B型

イ 生活介護事業

ウ 日中一時支援事業

③ へいせい学園拠点区分

ア 就労継続支援B型

イ 生活介護事業

ウ 日中一時支援事業

④ 利根沼田障害者相談支援センター拠点区分

ア 指定計画相談支援事業

イ 障害児相談支援事業

⑤ 障害福祉サービス事業所アルモニ拠点区分

ア 障害者就労移行支援事業

イ 就労継続支援B型

ウ 就労定着支援

エ 日中一時支援事業

⑥ 利根沼田子ども発達支援センターリズム拠点区分

ア 児童発達支援事業

イ 放課後等デイサービス事業

ウ 保育所等訪問支援事業

⑦ 障害者生活支援センターは一もに一拠点区分

ア 生活介護事業

- イ 短期入所事業
- 公益事業
 - ① 障害者就業・生活支援センターコスモス拠点区分
 - ア 就業・生活支援センター事業（就業）
 - イ 就業・生活支援センター事業（生活）
 - ウ 就業・生活支援センター事業（週末）
 - ② 利根沼田障害者相談支援センター拠点区分
 - ア 利根沼田障害者相談支援センター事業
 - イ みなかみ町障害者虐待防止センター事業
 - ウ みなかみ町重層の支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,165,000	0	0	16,165,000
建物	340,590,189	0	13,111,718	327,478,471
建物附属設備	83,571,603	0	7,693,520	75,878,083
合計	440,326,792	0	20,805,238	419,521,554

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
サーマルカメラ故障による除却に伴い、国交省補助金特別積立金99,459円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	618,414,865	290,936,394	327,478,471
建物附属設備	104,728,779	28,850,696	75,878,083
小計	723,143,644	319,787,090	403,356,554
その他の固定資産			
建物	79,365,054	35,588,711	43,776,343
建物附属設備	48,844,900	27,813,450	21,031,450
構築物	56,574,497	40,602,191	15,972,306
機械及び装置	9,306,900	8,749,068	557,832
車輛運搬具	69,738,222	62,481,666	7,256,556
器具及び備品	44,494,959	33,409,015	11,085,944
その他の固定資産	532,780	0	532,780
小計	308,857,312	208,644,101	100,213,211
合計	1,032,000,956	528,431,191	503,569,765

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	126,430,241	0	126,430,241
未収金	2,006,497	0	2,006,497
合計	128,436,738	0	128,436,738

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし